



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理統括本部副本部長 (氏名) 巖 友弘

TEL 011-633-1030

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (取引先・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	98,571	2.8	729	9.6	1,044	3.5	761	102.4
22年3月期第2四半期	95,927	3.8	665	10.9	1,009	9.5	376	△27.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	30.28	—
22年3月期第2四半期	14.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	102,095	37,763	37.0	1,501.84
22年3月期	99,296	37,571	37.8	1,494.09

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 37,763百万円 22年3月期 37,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
22年3月期	—	5.25	—	6.75	12.00	
23年3月期	—	6.00	—	—	—	
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	2.2	1,850	3.3	2,500	2.4	1,500	27.1	59.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	25,976,221株	22年3月期	25,976,221株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	831,599株	22年3月期	829,283株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	25,145,818株	22年3月期2Q	25,557,112株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策などにより国内企業業績に一部回復の兆しが見られる一方、雇用、所得環境の低迷による消費の冷え込みに加え、海外経済の減速懸念や円高進行など、先行き不透明感は依然として続いております。

医療業界におきましては、4月の診療報酬改定は10年ぶりにプラス改定となりましたが、一方で、薬価や償還価格の引き下げなど、医薬品事業・医療機器事業をはじめとしたヘルスケア市場に対する「効率性」への要請は依然として強い状況です。

このような状況の中、当社では、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ全体での効率性の向上、各事業の機能強化と連携によるお得意先の利便性の向上などの具現化を目指した活動を行っております。6月には、新本社「ほくたけビル」に、グループ会社の本社・本部を集約いたしました。これによりグループ企業間の一層のコミュニケーション強化を図ることで、業種の枠を超えた新たなサービス・機能の開発に取り組んでおります。具体的には、7月に新組織として「ソリューション営業本部」、「経営管理統括本部」を設置し、グループ各社の顧客支援機能と管理業務の専門性と効率性の強化を追求いたします。統合以来実行してまいりました拠点の統合などにより経費率の改善が進みました。今年度につきましても、株式会社ほくやくは札幌白石業務センターに豊平支店を集約、また株式会社竹山は札幌業務センターを新設し、北大営業支店、札幌大営業支店、中央支店を集約して、さらなる業務の効率化を目指してまいります。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(医薬品事業)

医薬品事業におきましては、本年4月に薬価改定による実質6.5%の薬価引下げが実施されるなど厳しい市場環境が続いております。そのような中、売上では、高齢化社会を背景とした生活習慣病用薬などの堅調な伸びや抗がん剤などを含む新医薬品が寄与いたしました。市場価格の低下やジェネリック(後発医薬品)のシェアの拡大の影響もありました。また、利益面では、適正販売、プロモーションフィーの確保およびコスト削減に努めましたが、市場価格の低下を吸収することが出来ませんでした。その結果、売上高は735億31百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は3億76百万円(同14.8%減)となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業におきましては、医療材料など消耗品の売上は横ばいだったものの、医療施設の新築および大型機器の買替え需要など、画像診断機器をはじめとする大型機器・備品の受注件数が好調だったため、大幅増収となりました。利益面では、保険償還価格の引下げや市場競争の激化による医療材料などの利益率低下傾向は続いておりますが、前述の増収に加え経費率の改善もあいまって増益となりました。その結果、売上高は197億18百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は、1億99百万円(同23.1%増)となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、薬価引き下げによる薬剤料収入の落ち込み、また既存大型店の処方箋枚数の減少が大きく、調剤技術料の増加や新規2店舗の出店による売上の寄与もありましたが、全体の売上減をカバーするまでには至りませんでした。その結果、売上、利益ともに厳しい状況で推移し、売上高は38億88百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は1億3百万円(同37.8%減)となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、高齢化の進展により利用者ニーズが多様化する中、福祉用具レンタル・販売および住宅改修におきまして、品揃えの充実や販売後の徹底したフォロー体制(モニタリング)の向上に努めました。さらに営業員の育成による提案力強化もあいまって、業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は7億42百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は85百万円(同22.5%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高985億71百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益7億29百万円(同9.6%増)、経常利益10億44百万円(同3.5%増)となり、四半期純利益につきましては、グループ全体での効率的な資産運用を目的とした不動産売買に伴う法人税の減少などにより7億61百万円(同102.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や仕入債務の増加等により、当第2四半期連結会計期間末の残高は、167億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は25億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億57百万円、売上債権の増加18億97百万円、仕入債務の増加26億36百万円および未収歩戻金の減少6億59百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億50百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得4億55百万円、無形固定資産の取得1億54百万円、有形固定資産の売却による収入17百万円および投資有価証券の取得42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円となりました。これは主に、配当金の支払1億69百万円およびリース債務の返済69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期におきましては、グループ全体での効率的な資産運用を目的とした不動産売買に伴う法人税等減少の影響により、当四半期純利益におきまして前回予想を上回りました。これにより、当期純利益におきましても前回予想を上回る見通しとなりました。

なお、平成22年5月20日に発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 あ た り 当 期 純 利 益
	百 万 円	百 万 円	百 万 円	百 万 円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	197,000	1,850	2,500	1,250	49 71
今 回 発 表 予 想 (B)	197,000	1,850	2,500	1,500	59 65
増 減 額 (B - A)	—	—	—	250	—
増 減 率 (%)	—	—	—	20.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期通期)	192,781	1,791	2,441	1,180	46 45

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,893	15,278
受取手形及び売掛金	45,908	43,932
商品及び製品	11,043	11,525
繰延税金資産	1,281	533
その他	3,993	4,687
貸倒引当金	△26	△55
流動資産合計	79,094	75,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,396	6,060
土地	6,505	6,491
その他（純額）	477	538
有形固定資産合計	13,379	13,090
無形固定資産		
のれん	207	261
ソフトウェア	1,143	1,230
その他	200	126
無形固定資産合計	1,551	1,618
投資その他の資産		
投資有価証券	6,383	6,951
長期売掛金	645	660
破産更生債権等	39	39
長期貸付金	229	259
繰延税金資産	172	104
その他	1,036	1,111
貸倒引当金	△439	△445
投資その他の資産合計	8,068	8,682
固定資産合計	22,999	23,391
繰延資産	2	3
資産合計	102,095	99,296

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,874	57,219
未払法人税等	858	991
賞与引当金	766	666
役員賞与引当金	47	102
返品調整引当金	56	52
その他	908	920
流動負債合計	62,511	59,952
固定負債		
繰延税金負債	452	536
再評価に係る繰延税金負債	165	165
退職給付引当金	340	335
長期未払金	618	690
その他	244	43
固定負債合計	1,821	1,771
負債合計	64,332	61,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,820	24,427
自己株式	△407	△406
株主資本合計	38,169	37,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	792	1,191
土地再評価差額金	△1,198	△1,397
評価・換算差額等合計	△405	△205
純資産合計	37,763	37,571
負債純資産合計	102,095	99,296

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	95,927	98,571
売上原価	88,399	91,041
売上総利益	7,528	7,529
販売費及び一般管理費		
荷造費	355	361
給料	2,904	2,958
役員賞与引当金繰入額	42	48
賞与引当金繰入額	683	698
退職給付費用	212	189
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
法定福利及び厚生費	495	515
賃借料	139	129
その他	2,018	1,898
販売費及び一般管理費合計	6,862	6,800
営業利益	665	729
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	74	89
受取事務手数料	175	177
不動産賃貸料	32	34
持分法による投資利益	19	18
その他	102	87
営業外収益合計	413	416
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	21	30
遊休資産諸費用	39	60
その他	7	10
営業外費用合計	68	101
経常利益	1,009	1,044
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	110	30
その他	2	1
特別利益合計	113	32

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	0	49
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	170	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他	0	7
特別損失合計	174	120
税金等調整前四半期純利益	948	957
法人税、住民税及び事業税	714	858
法人税等調整額	△141	△662
法人税等合計	572	195
少数株主損益調整前四半期純利益	—	761
四半期純利益	376	761

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,942	49,895
売上原価	44,160	46,038
売上総利益	3,781	3,856
販売費及び一般管理費		
荷造費	175	180
貸倒引当金繰入額	12	—
給料	1,438	1,436
役員賞与引当金繰入額	25	23
賞与引当金繰入額	349	349
退職給付費用	106	96
法定福利及び厚生費	249	255
賃借料	68	62
その他	977	945
販売費及び一般管理費合計	3,403	3,350
営業利益	378	505
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	5	7
受取事務手数料	78	79
不動産賃貸料	15	17
持分法による投資利益	5	5
その他	51	41
営業外収益合計	161	156
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	8	14
遊休資産諸費用	25	30
その他	3	6
営業外費用合計	37	52
経常利益	503	610
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	1	1
特別利益合計	1	11

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	0	49
減損損失	170	—
その他	0	2
特別損失合計	170	57
税金等調整前四半期純利益	334	564
法人税、住民税及び事業税	331	△42
法人税等調整額	△63	56
法人税等合計	267	13
少数株主損益調整前四半期純利益	—	551
四半期純利益	66	551

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	948	957
減価償却費	494	527
繰延資産償却額	1	1
減損損失	170	—
のれん償却額	251	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	△34
受取利息及び受取配当金	△83	△98
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△18
固定資産売却損益 (△は益)	—	25
固定資産除却損	0	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,088	△1,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△593	488
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,420	2,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△254	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	99
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△55
未収入金の増減額 (△は増加)	△177	659
預り金の増減額 (△は減少)	△5	△15
その他	105	△133
小計	1,086	3,390
利息及び配当金の受取額	83	98
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△208	△983
営業活動によるキャッシュ・フロー	961	2,505

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△137
定期預金の払戻による収入	136	137
有形固定資産の取得による支出	△385	△455
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△247	△154
投資有価証券の取得による支出	△63	△42
投資有価証券の売却による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	33	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5	△0
自己株式の取得による支出	△132	—
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△1
配当金の支払額	△134	△169
リース債務の返済による支出	△75	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42	1,612
現金及び現金同等物の期首残高	15,954	15,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,912	16,754

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,355	8,977	1,953	360	296	47,942	—	47,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656	101	2	2	468	2,231	(2,231)	—
計	38,012	9,078	1,956	362	764	50,174	(2,231)	47,942
営業利益	274	63	80	39	144	601	(222)	378

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,952	17,683	3,900	704	686	95,927	—	95,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,427	269	5	5	888	4,597	(4,597)	—
計	76,380	17,953	3,906	709	1,575	100,525	(4,597)	95,927
営業利益	442	161	166	69	257	1,097	(431)	665

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類および形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品および販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれら为基础としているセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医療機器事業」、「調剤事業」、「介護事業」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	73,531	19,718	3,888	742	690	98,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,723	167	6	4	1,230	4,132
計	76,254	19,885	3,894	746	1,920	102,703
セグメント利益	376	199	103	85	288	1,052

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	36,360	10,897	1,968	379	290	49,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,285	72	3	2	657	2,020
計	37,645	10,970	1,971	381	947	51,915
セグメント利益	194	170	104	46	155	670

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	1,052
セグメント間取引消去	△247
のれんの償却額	△57
たな卸資産の調整額	△18
四半期連結損益計算書の営業利益	729

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	670
セグメント間取引消去	△135
のれんの償却額	△28
たな卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	505

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。